

# ここが 聞きたい 一般質問!



三田 敏和 議員

## 緊急災害時の対応策は

坪根町長 必要に応じシェルターなどの補助検討

問 中津市耶馬溪で雨が降らない中、大規模な土砂災害が発生した。上毛町に近く心配である。町は。岡崎総務課長 同様のものが起こらないか心配している。地質の観点から、耶馬溪火碎流堆積層といふことで、若干地質が異なると認識している。

問 原因などは把握しているか。

岡崎課長 現時点では公的機関からの発表はない。大分県によると原因究明調査は8月に終えるとの報道がある。

問 間違しなどの指示を受けているか。

岡崎課長 県から新たな指示はない。

問 間県から警戒区域などの再調査、見直しなどの指示を受けているか。

岡崎課長 指定避難場所などへの間過疎化、高齢化により避難場所までの移動が困難になりつつある。今後緊急に不安を感じた時などの対応策が必要と思うが。

岡崎課長 指定避難場所などをはじめの避難が基本。主に耐震が目的だが今後の検討課題として、木質シェルター、防災ベッドが壊壊などには有効な手段と考えられる。

問 中津市耶馬溪で雨が降らない中、大規模な土砂災害が発生した。上毛町に近く心配である。町は。岡崎総務課長 同様のものが起こらないか心配している。地質の観点から、耶馬溪火碎流堆積層といふことで、若干地質が異なると認識している。

問 原因などは把握しているか。

岡崎課長 地形という判断は難しが同等の地質でないと確認している。

問 中津市耶馬溪で雨が降らない中、大規模な土砂災害が発生した。上毛町に近く心配である。町は。岡崎総務課長 同様のものが起こらないか心配している。地質の観点から、耶馬溪火碎流堆積層といふことで、若干地質が異なると認識している。

問 原因などは把握しているか。

岡崎課長 現時点では公的機関からの発表はない。大分県によると原因究明調査は8月に終えるとの報道がある。

問 間違しなどの指示を受けているか。

岡崎課長 県から新たな指示はない。

問 間県から警戒区域などの再調査、見直しなどの指示を受けているか。

岡崎課長 指定避難場所などをはじめの避難が基本。主に耐震が目的だが今後の検討課題として、木質シェルター、防災ベッドが壊壊などには有効な手段と考えられる。

## 中小企業支援策は

### コミュニケーションスクールは

問 上毛町のハザードマップの再点検、見直し、新たな追加は。

岡崎課長 県の土砂災害警戒区域・特別警戒区域を反映している。中津の原因が確立していないため、当面結果を見守りたい。

問 導入時期は。

永野課長 施行令が出た段階なので、町が定める計画などの準備があり、事業者の申請受けが10月になる見込みである。

問 支援を受けるための条件はある

問 上毛町のハザードマップの再点検、見直し、新たな追加は。

岡崎課長 県の土砂災害警戒区域・特別警戒区域を反映している。中津の原因が確立していないため、当面結果を見守りたい。

問 導入時期は。

永野課長 施行令が出た段階なので、町が定める計画などの準備があり、事業者の申請受けが10月になる見込みである。

問 支援を受けるための条件はある

問 浮き彫りになつた課題は。

教育長 学校・地域・家庭の役割作り)、安全・安心(登下校の安全確保・あいさつ運動)などを通じ、地域とのふれあい(餅つき・夏祭り)が深まりつつある。

問 具体的には。

垂水(英)課長 保健師、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士が乳幼児健診、発達相談や保育所巡回などをを行い、各保育所からの保育記録を含めた情報提供などで、より良い学校生活に繋がる適切な支援を行っている。

問 浮き彫りになつた課題は。

教育長 学校・地域・家庭の役割作り)、安全・安心(登下校の安全確保・あいさつ運動)などを通じ、地域とのふれあい(餅つき・夏祭り)が深まりつつある。

問 具体的には。

垂水(英)課長 保健師、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士が乳幼児健診、発達相談や保育所巡回などをを行い、各保育所からの保育記録を含めた情報提供などで、より良い学校生活に繋がる適切な支援を行っている。

### 「一般質問」とは

町の行財政全般にわたって、執行機関(町政)に対し、疑問点をただし、所信を求めることがあります。町民の生活に関わることでも身近なことが、議員が一般質問をしたことにより、改善されたり始められたこともあります。

議員は年4回の定例会で一般質問をすることができ、定例会開会前にあらかじめ質問内容を提出し、執行機関が答弁を考えます。質問する議員一人につき60分の持ち時間がおり、その時間内であれば何回でも質問を繰り返すことができます。

全文詳細はHPに後日会議録として掲載されますので参照ください。

### 第2回定例会一般質問(6月8日(金))

宮崎 昌宗 議員

## 交付金返還の肩代わりを

坪根町長 十分精査する必要がある



問 多面的機能支払交付金事業※の成果は。

円入産業振興課長 農村環境の保全、農業水利施設の軽微な補修など農村環境の維持管理に大いに役立っていると感じる。

※地域共同で行う、農地などの様々な機能を支え、地域資源(農地、水路、農道など)の維持管理をする活動を支援する事業

問 交付金返還問題が起きている実態は。

円入課長 平成23年度から平成27年年度までに29団体、金額は約9027万円である。

問 交付金の返還が生じた原因は。

円入課長 ほとんどが宅地転用である。

問 交付金の返還を町で肩代わりできないか。町は人口1万人を目指している。コモンパーク彩葉限定の宅地購入補助金(土地代の8%補助)のように制度をつくり、安心して保全事業と宅地化に取り組める環境整備をするべきでは。

坪根町長 人口増が町最大の問題である。この事業が該当するか十分精査していかなければならぬ。しっかりと計画を早急に考えていただきたい。

問 今後、事業に取り組むにあたり、対象農地の地権者から承諾書を取る必要があると聞くが、実態は。

坪根町長 人口増が町最大の問題である。この事業が該当するか十分精査していかなければならぬ。しっかりと計画を早急に考えていただきたい。

問 来年度が事業の更新時期だが、継続が困難な団体は。

円入課長 4割近くの団体が今年度で辞めた意向で、理由は事務手続きの煩雑化や役員のなり手不足と聞いています。町としては引き続き、継続の話しをしていきたい。

問 行政で事務処理を代行できなかっただけで、土地の承諾書の件も個人では無理だ。

円入課長 現在、水土里ネットに委託することができるようになつた。町が一歩踏み出し、実行してほしい。

問 団体やJJA、農業生産法人などに経理や記録作業の業務を地方公共団体が代行できるようになつた。町が一步踏み出し、実行してほしい。

円入課長 農業公社は将来的には必要になると思う。しかし、他の市町村の公社の約半数は赤字なので慎重に対処する必要がある。

問 町内の水利組合などの状況は把握しているか。高齢化・大規模化の影響がある。持続可能性は。

円入課長 地域での形態はさまざま、農地の扱い手の集積や集中化が進み、管理する人が減り、高齢化によって維持管理が大変になっていることは十分認識している。

委託することを指導している。今後の町としての補助については、財政と協議したい。

問 農業公社などの受け皿を考える必要があります。様々な事業が基本となっているが、交付金が直接所有者にいかないため、トラブルとなっている。

問 農業公社は将来的には必要になると思う。しかし、他の市町村の公社の約半数は赤字なので慎重に対処する必要がある。

問 農業用水路は、安全安心を担保するインフラだ。守っていくことを施策として取り組んでいただきたい。

円入課長 農業公社は今後の検討課題である。

